



2025年3月期第1四半期 決算説明資料

スパークス・グループ株式会社

2024年7月31日

証券コード：8739

Index

- 01.** 会社紹介

- 02.** 2025年3月期第1四半期 決算報告

- 03.** 注力分野の概況

- 04.** 今後の取り組み

- 05.** 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 06.** Appendix

01.

会社紹介

会社概要



当社は、国内外の顧客を対象に、ボトムアップ・アプローチを基軸とした投資運用業務などを提供。独自の投資哲学に基づく一貫した投資アプローチで、創業時から時代や人に左右されない不変的な価値を追求

会社名	スパークス・グループ株式会社
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	8,587百万円 (2024年6月末現在)
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8739)
グループ従業員数	189名 (2024年6月末現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 投資運用業■ 投資助言・代理業■ 第一種金融商品取引業並びに第二種金融商品取引業



代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1954年札幌生まれ。上智大学経済学部卒業後、バブソンカレッジでMBAを取得。ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。野村総合研究所、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルで企業調査・日本株セールス業務に従事。アベ・キャピタル・リサーチを設立し、欧米資金の日本株投資運用・助言業務に従事。1989年スパークス投資顧問（現スパークス・グループ株式会社）創業。政府のエネルギー・環境会議などでも活躍

スパークスの投資哲学



経験豊富なアナリストによるミクロ（個別企業）の調査を通じて個別銘柄を選択。
複数のアナリストが検証し、企業の実態価値を追及

※ 参考情報（当社ホームページ）<https://www.sparx.co.jp/company/philosophy.html>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を

02.

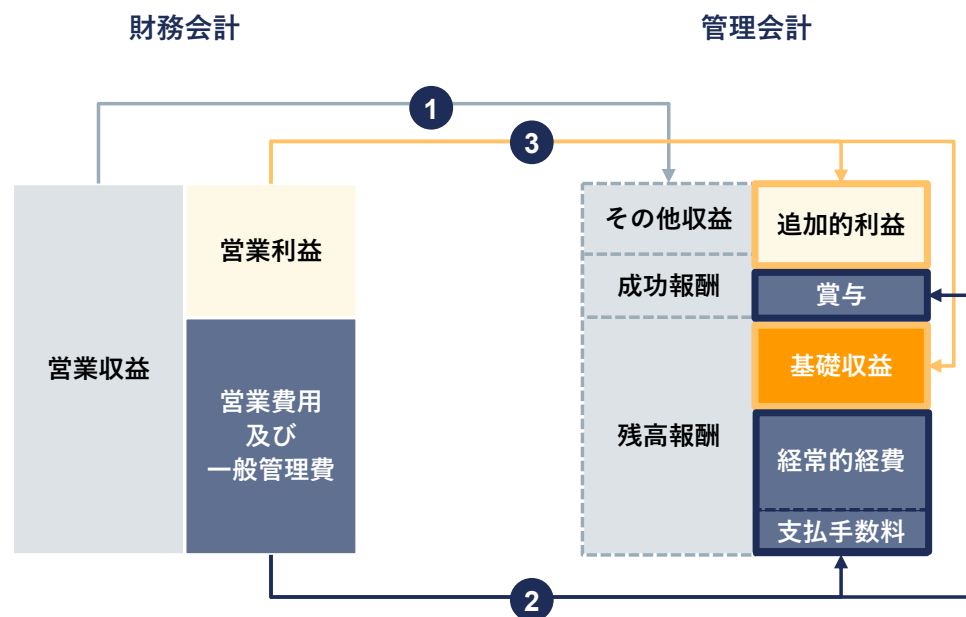
2025年3月期第1四半期 決算報告

はじめに



この資料では、当社グループの業績・現在の経営状況を正しくお伝えするために、財務会計ではなく管理会計上の項目を使用して説明。連結財務諸表上には記載されていない4つの重要な経営指標を使用

資料閲覧時の留意点



- 1 営業収益は、残高報酬、成功報酬、その他収益に区分し記載
- 2 営業費用及び一般管理費は、支払手数料、経常的経費、賞与に区分し記載
- 3 営業利益は、基礎収益、追加的利益に区分し記載

重要な経営指標

事業の持続的かつ安定的基盤となる収益力を示す指標

■ 基礎収益

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬} - \text{支払手数料} - \text{経常的経費}$$

手数料控除後の残高報酬

※ 財務会計上の営業利益のように一時的・追加的な成功報酬を含まず、市場動向や実物資産投資の進捗状況などによる影響を受けない指標

2つの主な収益（残高報酬、成功報酬）に影響を与える指標

■ 運用資産残高 (AUM) ■ 残高報酬料率 ■ 成功報酬付帯比率

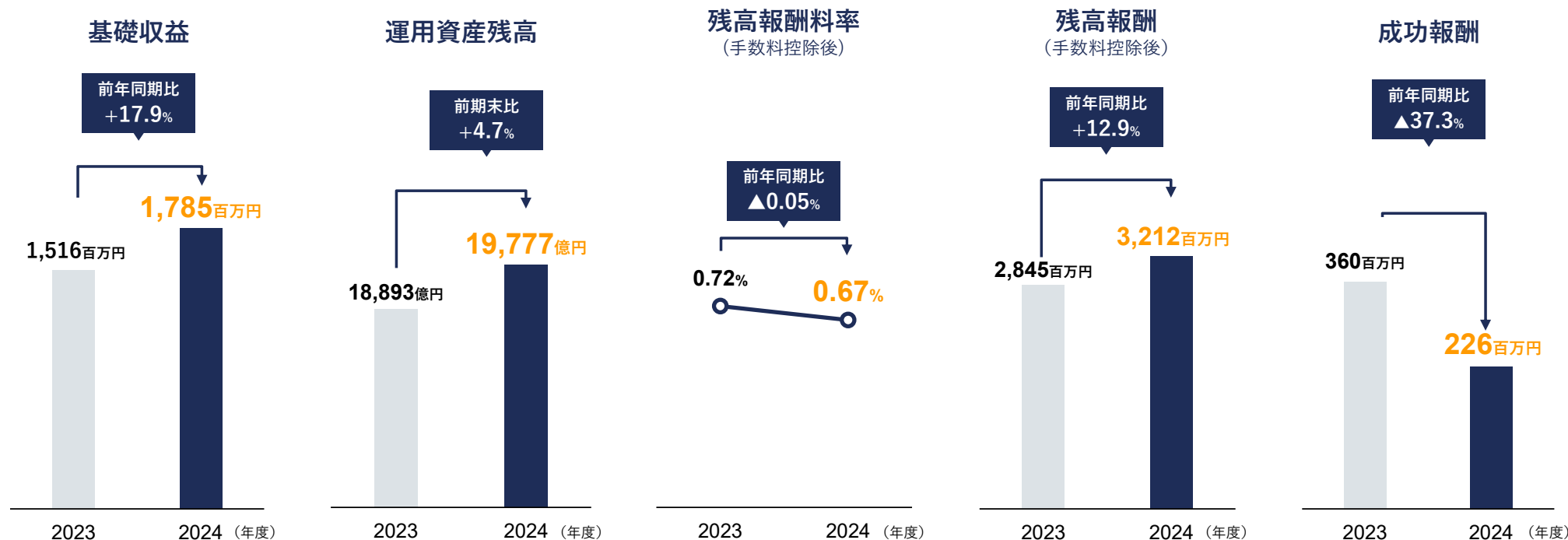
$$\text{残高報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬料率}$$

$$\text{成功報酬} = \text{運用資産残高} \times \text{残高報酬付帯料率} \times \text{残高報酬料率}$$

2025年3月期第1四半期 重要な経営指標の状況



当第1四半期末のグループ運用資産残高は前年度末比で4.7%増加して、1兆9,777億円となり、残高報酬（手数料控除後）は前年同期比で3億67百万円増加し、32億12百万円となりました。経常的経費の増加はあるものの、それを上回る残高報酬の増加により、基礎収益は過去最高水準を維持。マーケット環境の影響等により成功報酬は減少したものの、残高報酬が堅調に推移したことにより、営業利益は増加。



経常的経費の増加があるものの、それを上回る残高報酬の増加により、17.9%の増加

好調なパフォーマンス等により、4.7%の増加

主に報酬料率の高いプライベート・エクイティの運用資産残高の減少等により、5bp低下

運用資産残高の増加により、12.9%増加。

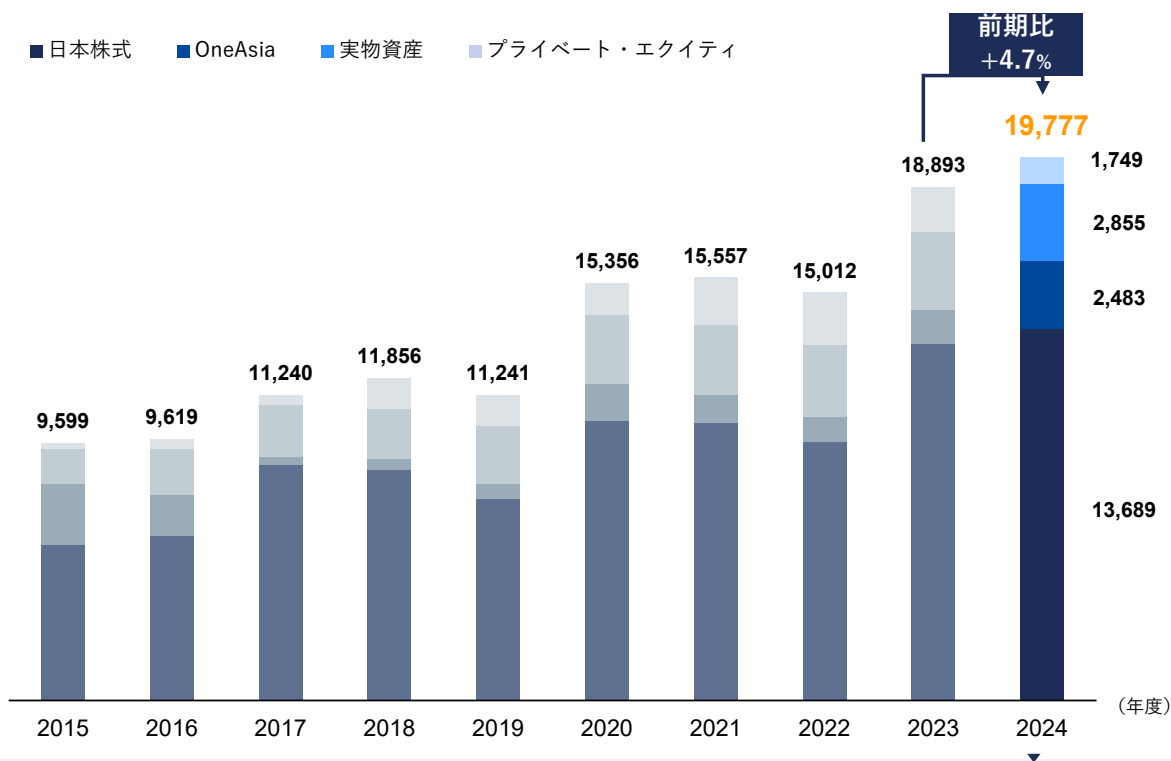
好調なパフォーマンスは維持しているものの、マーケット環境の影響により減少。

2025年3月期第1四半期 運用資産残高の推移



好調なパフォーマンスにより日本株式及びOneAsiaの上場株式の投資戦略の運用資産残高が増加したことに加え、プライベート・エクイティの投資戦略でも新規設定(宇宙フロンティア2号)により、グループ運用資産残高は前期比4.7%増加

残高推移



各種マーケット指標 (ご参考)

	2024年3月 期末	2024年6月 期末	変動率
日経平均株価	40,369	39,583	△1.9%
東証株価指数	2,768	2,809	+1.5%
韓国総合株価指数	2,746	2,797	+1.9%
KOSDAQ指数	905	840	△7.2%
香港ハンセン指数	16,541	17,718	+7.1%

2025年3月期第1四半期 連結決算ハイライト



堅調なマーケット環境を背景に、運用資産残高が増加し残高報酬が増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益は増加。一方で、昨年計上した投資有価証券売却益11億円が当四半期はないことにより、純利益は減少

(百万円)	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	前期比
営業収益	3,739	4,254	+ 514 (+ 13.8%)
営業利益	1,643	1,746	+ 102 (+ 6.2%)
経常利益	1,782	1,807	+ 24 (+ 1.4%)
親会社株主に帰属する 純利益	2,019	1,120	△ 898 (△ 44.5%)
ROE	30.3	14.4	△ 15.9pt

運用資産残高が増加し、残高報酬（支払手数料控除前）が6億36百万円増加し、39億77百万円となった。また、成功報酬を2億26百万円（前期は3億60百万円）計上している

昨年度計上した投資有価証券売却益11億円が当四半期はないことにより、親会社株式に帰属する純利益は減少

親会社株式に帰属する純利益の減少に伴い下落

2025年3月期第1四半期 連結貸借対照表



当社が属する業界は、経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、現預金と流動性の高い有価証券などを加えた金額が経常的経費の3年分程度となるように管理。自己資本比率は高い水準を維持。

(百万円)	2024年3月末	2024年6月末	前期末比	
流動資産	27,130	24,376	△2,754	うち、現預金178億83百万円 主に配当金、決算賞与の支払いによる減少
固定資産	18,981	20,417	+1,435	主にシードマネー投資の時価の増加
資産合計	46,112	44,794	△1,318	
流動負債	6,547	5,063	△1,484	主に未払決算賞与及び未払法人税等の支払による減少
固定負債	8,145	8,716	+571	
純資産	31,419	31,014	△405	うち、株主資本264億53百万円 主に剰余金の配当▲2,722百万円、親会社株主に 帰属する純利益+1,120百万円、その他有価証券評価差 額金+805百万円
負債・純資産合計	46,112	44,794	△1,318	
自己資本比率	68.2%	69.2%	+1.0pt	

03.

注力分野の概況

成長実現のための4本柱



2026年3月までに運用資産残高（AUM）を3兆円とする目標を掲げ、「日本株式」「OneAsia」「実物資産」「プライベート・エクイティ」を注力分野に設定。徹底した個別企業調査・投資対象選定の独自性を強みに4本柱それぞれを伸ばし、高収益性と安定性を両立

注力分野	特長	事業内容	AUM (2024.6月末)
<p>日本株式</p>	<p>高収益性</p> <p>残高報酬に加え ファンドの運用成果により 成功報酬の獲得が可能</p>	<p>日本株式への投資・様々な投資戦略※による運用</p> <p>※ ロング・ショート/中小型/価値創造/ 長期厳選/マーケット・ニュートラル</p>	<p>13,689億円</p>
<p>OneAsia</p>		<p>韓国・その他アジア地域の株式への投資・運用。日本株式で得られた再現性のモデルを活用</p>	<p>1,483億円</p>
<p>実物資産</p>	<p>安定性</p> <p>長期間解約がないため 市況に左右されず 安定収益の創出が可能</p>	<p>再エネ発電事業へのファンドによる投資。エネルギーインフラの開発・管理・運営</p>	<p>2,855億円</p>
<p>プライベート・エクイティ</p>		<p>ベンチャー企業投資を目的としたファンドの組成・運用</p>	<p>1,749億円</p>



注）本資料最後の追記を必ずお読みください。

日本株式の概況



各運用戦略ともに好調なパフォーマンスにより、残高増加。価値創造投資戦略については、資金流出により減少。

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2024年6月末	前期比
ロングショート投資戦略	1,026	1,056	+ 30 (+3.0%)
長期厳選投資戦略	7,844	8,333	+ 488 (+6.2%)
中小型投資戦略	3,047	3,155	+ 88 (+2.9%)
マーケット・ニュートラル投資戦略	134	122	△11 (△8.9%)
価値創造投資戦略	1,078	1,041	△37 (△3.4%)
合計	13,131	13,689	+ 558 (+4.3%)

マーケット環境に比して、好調なパフォーマンスより増加。

好調なパフォーマンスであるものの、資金流出により減少

OneAsiaの概況



良好なパフォーマンスを背景に韓国、アジア地域ともに好調に推移

	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2024年6月末	前期比
(億円)			
韓国	1,174	1,378	+ 203 (+ 17.3%)
アジア地域	87	105	+ 17 (+ 20.4%)
合計	1,262	1,483	+ 220 (+ 17.5%)

良好なパフォーマンスによる増加

実物資産の概況

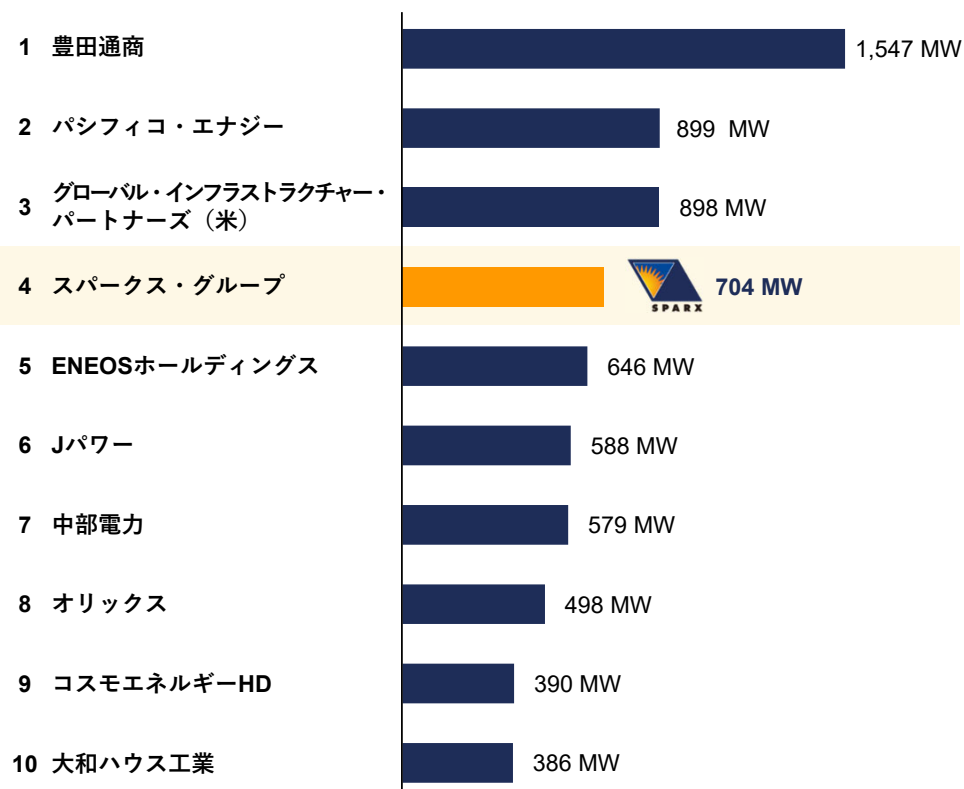


日本全国347箇所^{※1}で太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電事業へのファンドによる投資を推進。

	期末運用資産残高			
	(億円)	2024年3月末	2024年6月末	前期比
再生可能エネルギー		2,801	2,801	- (-%)
不動産		54	54	- (-%)
合計		2,855	2,855	- (-%)

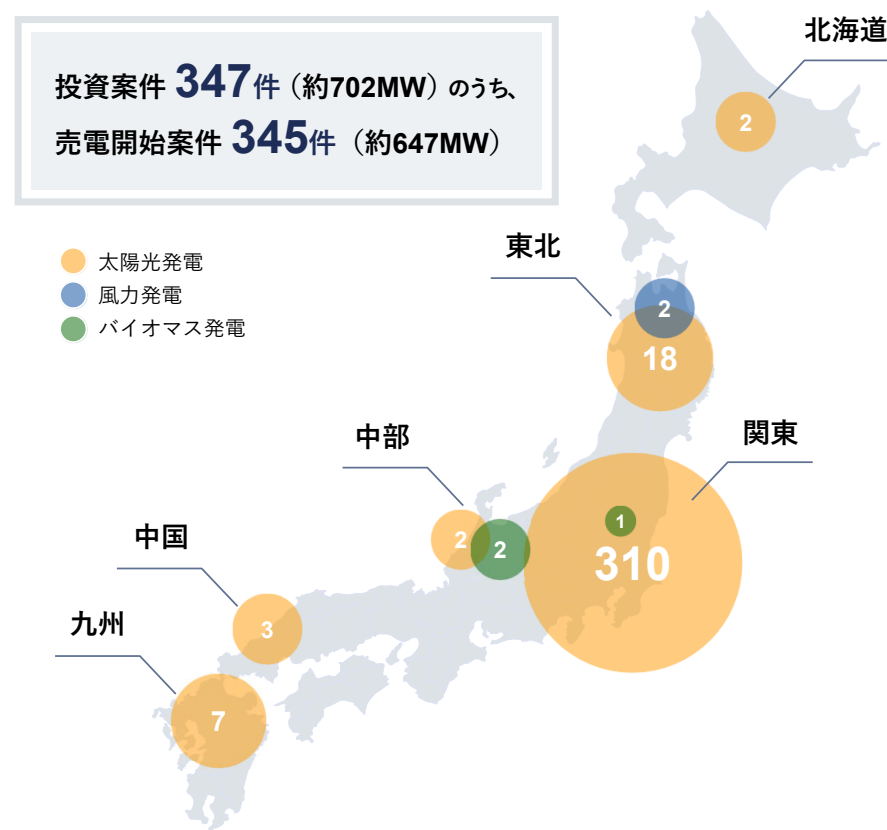
※ 1 2024年3月現在

国内再生可能エネルギー（太陽光・風力）発電量 ランキング



出所：日本経済新聞の情報をもとにスパークスが作成（2024年1月時点）

再生可能エネルギー発電施設



(注) 上記案件数には、連結子会社が保有している発電施設数を含んでおりません。

プライベート・エクイティの概況



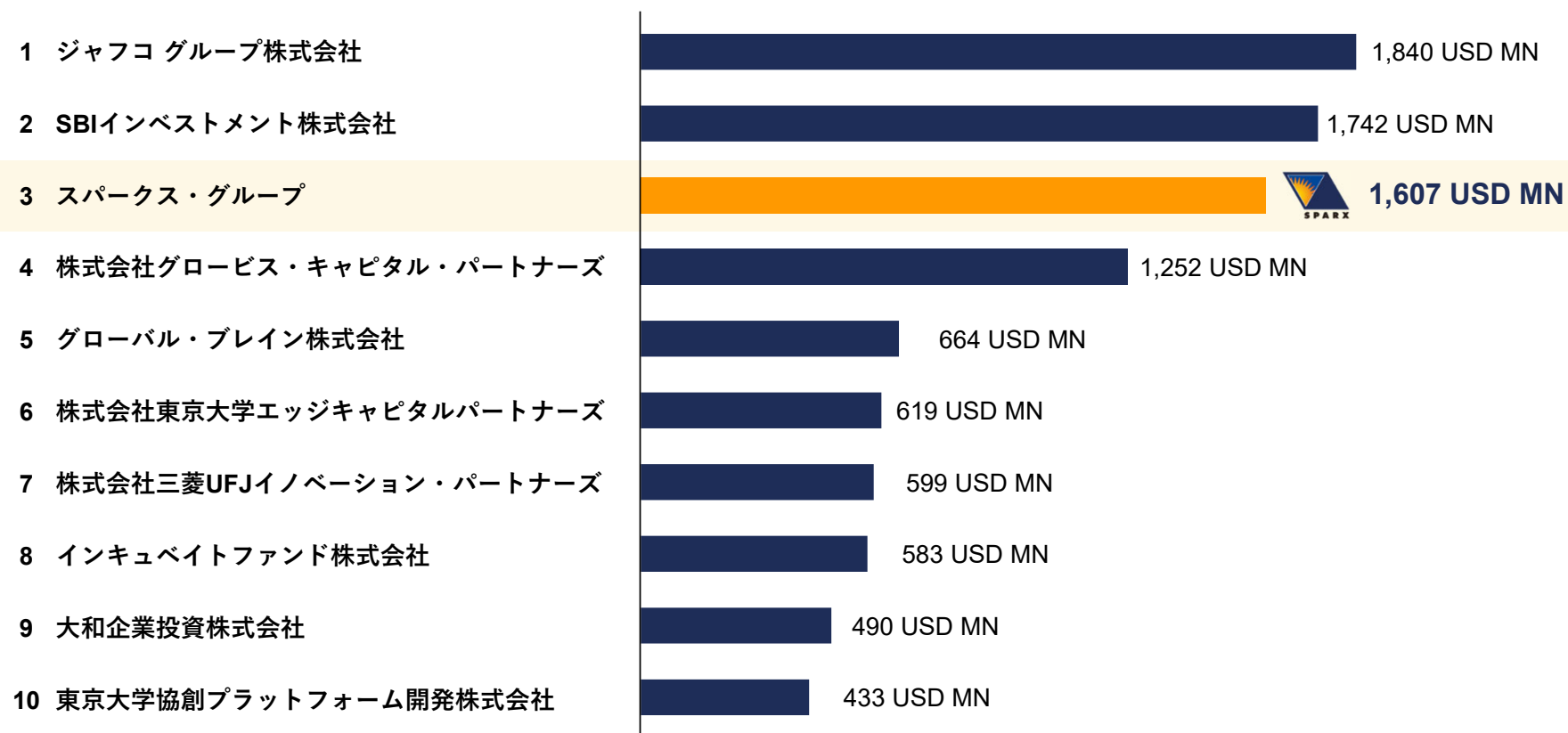
宇宙フロンティア2号ファンドの運用開始により、増加。

(億円)	期末運用資産残高		
	2024年3月末	2024年6月末	前期比
未来創生ファンド	1,161	1,156	△5 (△0.4%)
宇宙フロンティア ファンド	92	204	+112 (+121.7%)
日本モノづくり 未来ファンド	168	168	- (-%)
その他	222	220	△2 (△0.9%)
合計	1,643	1,749	+113 (+6.5%)

減少額は未来創生1号ファンド及び2号ファンドの投資残高減少によるもの。
未来創生1号ファンドは、投資家様への分配が進んできており、2024年度以降に成功報酬が実現することを期待

宇宙フロンティア1号ファンドがフルインベストメントとなり、2号ファンドを設立し、運用開始。

国内ベンチャーキャピタルの資金調達規模ランキング



(出所) Preqin DatabaseよりSPARX作成 (2023年10月27日時点)
※ 日本本土のVenture Capitalの過去10年間の資金調達額

04.

今後の取り組み

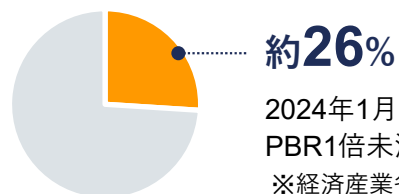
外部環境に対する認識（日本株式／OneAsia）



市場の見通しは明るく、日本株式投資戦略及びOneAsia投資戦略に対し、投資資金が安定的に流入していくことが予想される

■ 日本株式

- 東京証券取引所が2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請
- PBR1倍未満の企業の割合は米国や欧州などの市場と比較して依然高く、日本企業の企業価値は伸びしろが大きい



2024年1月時点のTOPIX500企業のうち
PBR1倍未満の企業の割合
※経済産業省「持続的な企業価値の向上に関する懇談会参考資料①」より

今後も各企業が企業価値の向上に注力していくことが想定され、日本株式に対する投資家の注目度は高位安定して推移することが予想される

■ OneAsia

- アジア地域、特に当社が基幹ファンドとして育成していくインド・インドネシアでは今後も高い経済成長が見込まれる

アジア地域の実質GDP 成長率予測

	2023年	2024年	2025年
アジア地域	5.0%	4.5%	4.3%
インド	7.8%	6.8%	6.5%
インドネシア	5.0%	5.0%	5.1%
(ご参考) 世界GDP	3.2%	3.2%	3.2%

※ IMF (国際通貨基金)2024年4月発表「世界経済の成長率予測」より

高成長が継続する市場にて、高いポテンシャルを持った企業の発掘が期待できる

外部環境に対する認識（実物資産／プライベート・エクイティ）



国政の流れを追い風に、実物資産投資戦略及びプライベート・エクイティ投資戦略に対し、資金流入の増加が見込まれる

■ 実物資産

- 第28回 気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、「再生可能エネルギーの発電容量を、2030年までに世界全体で3倍にする」との目標が設定された
- 経済産業省でも、再生可能エネルギーの電源構成比の数値目標を設定

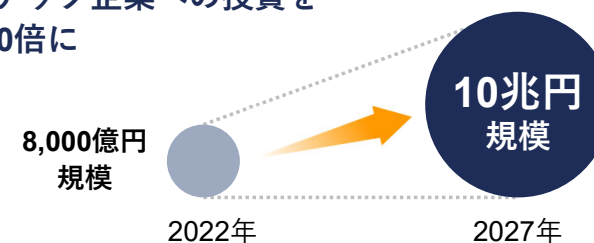
2011年度	2020年度	2030年度目標
10.4% (1,131億kWh)	19.8% (1,983億kWh)	36-38% (3,360-3,530億kWh)

再生可能エネルギーに対する社会的ニーズは依然として高く、国を挙げての再生可能エネルギー推進が今後も予想される

■ プライベート・エクイティ

- 経済産業省による「スタートアップ育成5か年計画」が始動

スタートアップ企業への投資を
5年で約10倍に



- JAXAに「宇宙戦略基金」が設立
安全保障強化のため、企業や大学に10年で1兆円規模の拠出を目標

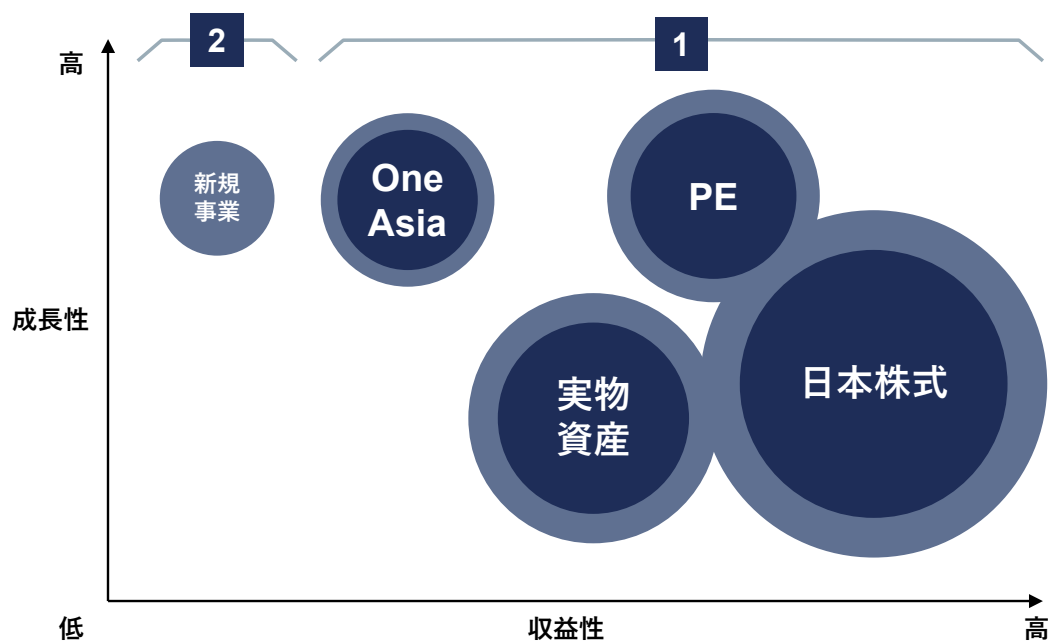
政府によるベンチャー企業育成・連携の方針が多数打ち出されており、ベンチャー企業の裾野と規模が拡大していくことが予想される

成長に向けた方針



4本柱の運用資産残高（AUM）を着実に拡大しながら収益性を高めつつ、高い成長性が期待できる新たな事業領域を育成するために経営資源を効果的に配分。これにより、さらなるROEの向上の実現を目指す

現在の事業ポートフォリオイメージ図



※ 円の大きさは運用資産残高規模（イメージ）

1 4本柱の運用資産残高の拡大

- 2026年3月までに運用資産残高3兆円を実現
- スパークスのファンドビジネスをユニークな強いものにしていくことを目指す

2 新たな事業領域の育成

- ファンドビジネスを強化しながら、成長領域であるエネルギー、医療、フィンテックなどの領域へ種を撒いている
- エネルギーの領域では、グリーン水素の製造など具体的なビジネスに結び付け、また、医療の領域については、持ち分の売却という形で実現益を計上。今後もこのような新しい領域への投資を実践し続け、ファンドビジネスを強化することを目指す

成長に向けた取り組み 4本柱の運用資産残高の拡大



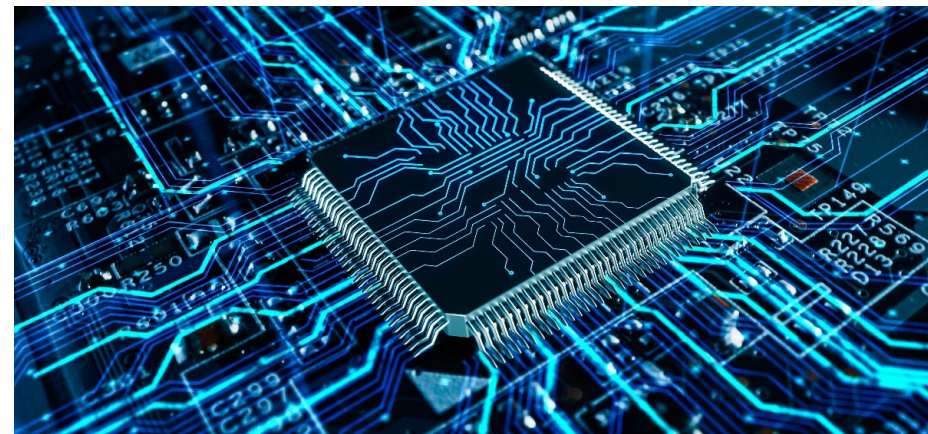
日本株式、OneAsia、実物資産、プライベート・エクイティの収益性を高める施策を通じて、2026年3月までに運用資産残高3兆円を実現

■ 日本株式・OneAsia



- 日本株式投資戦略については、投資先企業に対して、企業価値が向上するような提案や提言を積極的に行う企業価値創造投資戦略など他社と差別化を図っていく
- OneAsia投資戦略については、日本よりも今後遥かに成長性の大きな市場であるアジアの社会変化を捉えて大きく成長する企業に投資するファンドを着実に成長させることを目指す

■ 実物資産・プライベート・エクイティ



- 実物資産投資戦略については、再生可能エネルギー投資で得た知見から収益性の高い新しい投資対象を模索し、ファンド化し安定収益を確保していくことを目指す
- プライベート・エクイティ戦略については、海外に比べ小規模と指摘される日本のプライベート・エクイティ市場ではあるものの、収益性の高い戦略であり、良い投資を積み重ね成功報酬の計上などさらに収益性を高めていくことを目指す

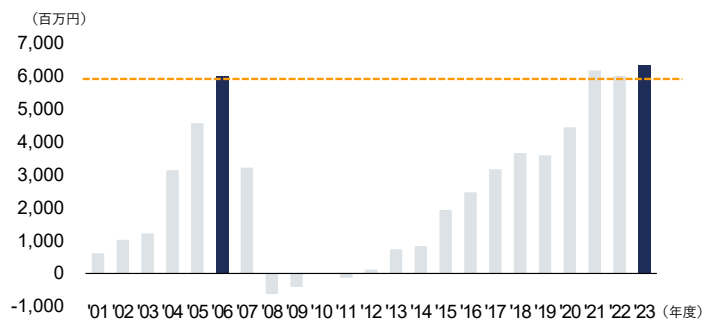
主要指標の状況



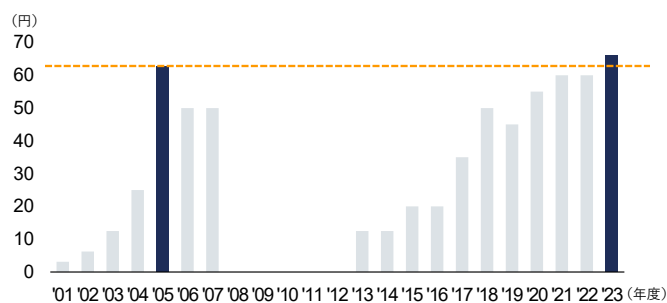
基礎収益、配当は過去最高を達成し堅調に推移。期末運用資産残高も過去最高水準にあり、短期的な達成を見込む。一方で、営業利益は中期的（5年程度）、時価総額は長期的（5～10年）な取り組みにて過去最高水準への引き上げを目指す

■ 過去最高を達成している（又は近い将来達成が見込まれる）主要指標

基礎収益

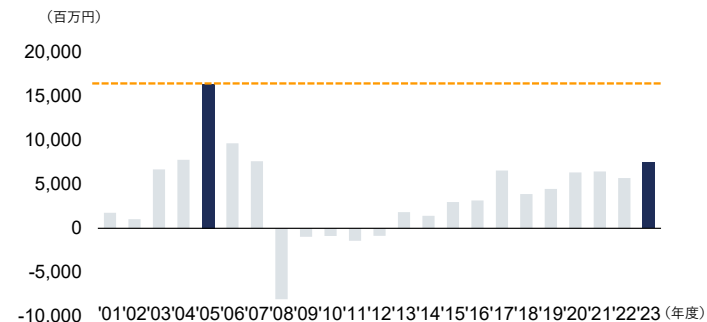


配当

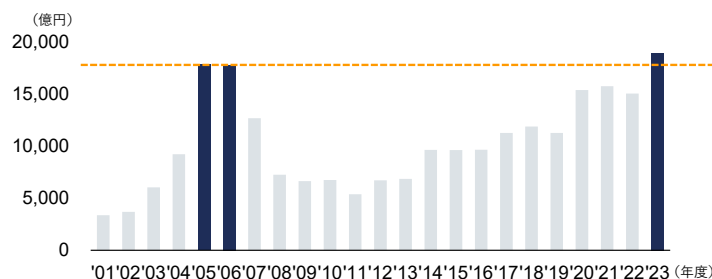


■ 中長期的に達成を目指す主要指標

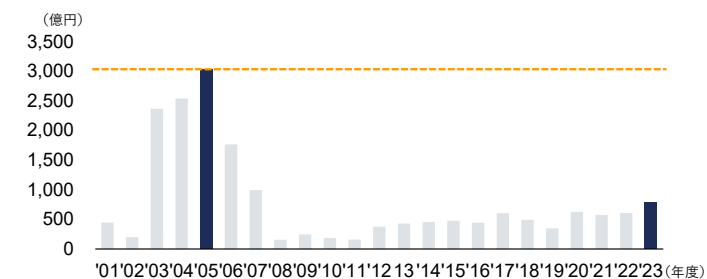
営業利益



期末運用資産残高



時価総額



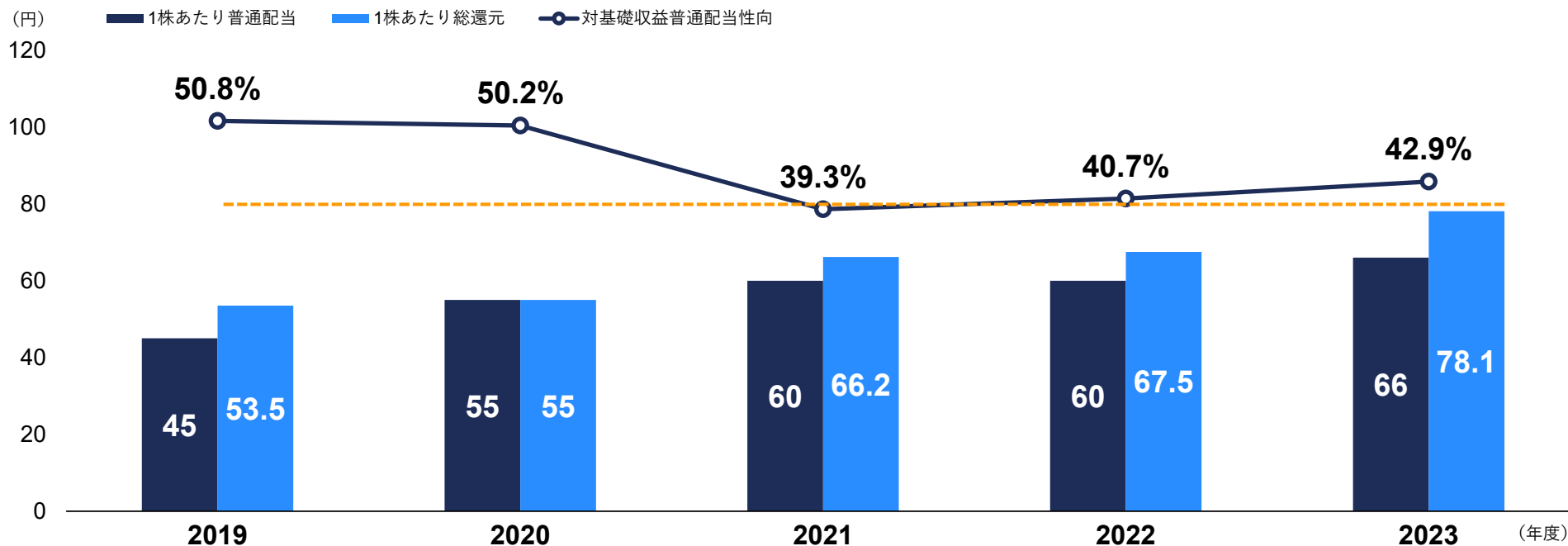
※期末運用資産残高及び時価総額については、各年度末(3月末)の数値

株主還元



重要な経営指標である基礎収益の増加と財務状況の安定をベースに、継続的・安定的株主還元を実施。株主還元の拡大と持続的な成長によって、中長期的な企業価値向上を目指す方針

■ 配当金推移



(注1) 2024年3月期配当は、2024年6月開催予定の第35回定時株主総会決議をもち正式に決定、実施予定
(注2) 対基礎収益普通配当性向 = 普通配当金総額 ÷ 基礎収益
(注3) 2022年10月1日付の株式併合（普通株式5株を1株に併合）以前の数値は、その影響を考慮し数値を修正

サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、投資活動を通じて環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指す



- 再生可能エネルギー発電所への投資・開発・運営
- ESG銘柄・カーボンニュートラル分野への投資
- TCFD提言への賛同表明 など



- 医療分野への投資
- 働き方改革の実践、健康増進への取り組み
- エネルギーサミットなど社会貢献活動
- 人権尊重に関する基本方針策定 など



- 監査等委員会設置会社への移行
- コンプライアンス徹底
- BCP対策強化
- お客様本位の業務運営 など

参考情報

- サステナビリティ基本方針 <https://www.sparx.jp/sustainability/policy.html>
- マテリアリティ <https://www.sparx.jp/sustainability/materiality.html>
- TCFD提言への取り組み（2024年3月期） <https://www.sparx.jp/sustainability/tcf.html>

Signatory of:



(参考) サステナビリティに関する取り組みへの社外からの評価



サステナビリティに関する取り組みが評価され、当社は世界最大規模の機関投資家であるGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する3つのESG指数の構成銘柄に選定

3つのESG指標

**FTSE Blossom
Japan Index**

**FTSE Blossom Japan Sector
Relative Index**

**S&P/JPX
カーボン・エフィシエント指数**

提供元

FTSE Russell

**S&P社 および
日本取引所グループ**

概要

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、業種の偏りを最小限に抑えて選定

独自のスコアに基づくESG評価の高い日本企業で構成された指数。日本の株式市場全体の構成比率に近づけるため、セクターの偏りを最小限に抑えて選定

環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から選定

銘柄数

310 銘柄 (2023年6月19日時点)

605 銘柄 (2023年6月19日時点)

約 **1,700** 銘柄

参考

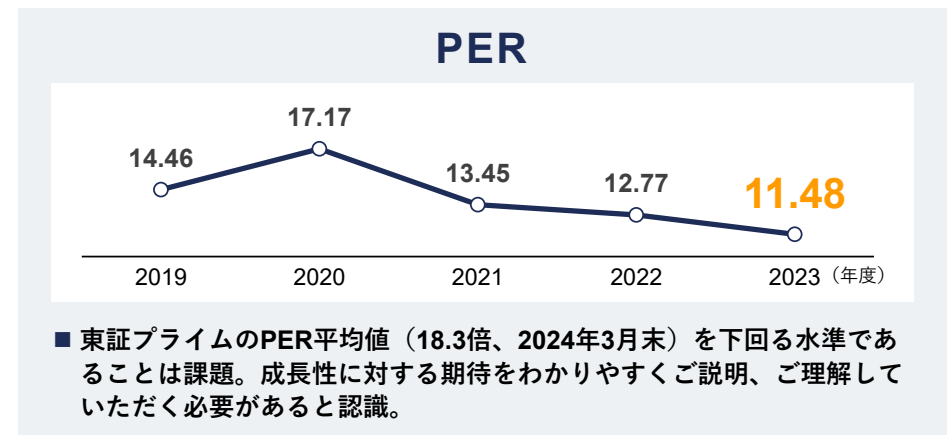
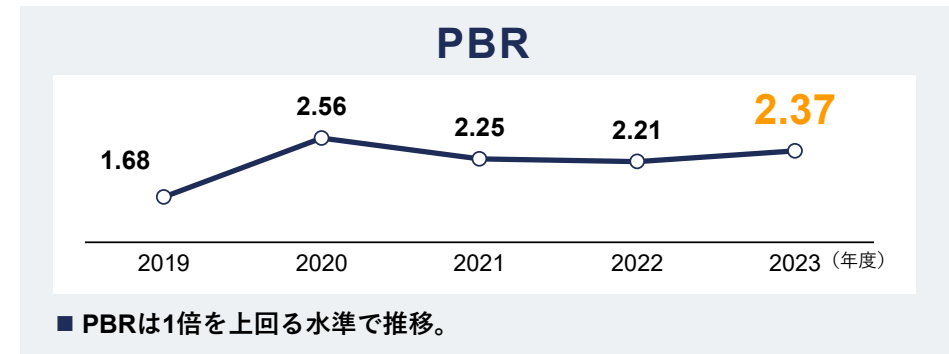
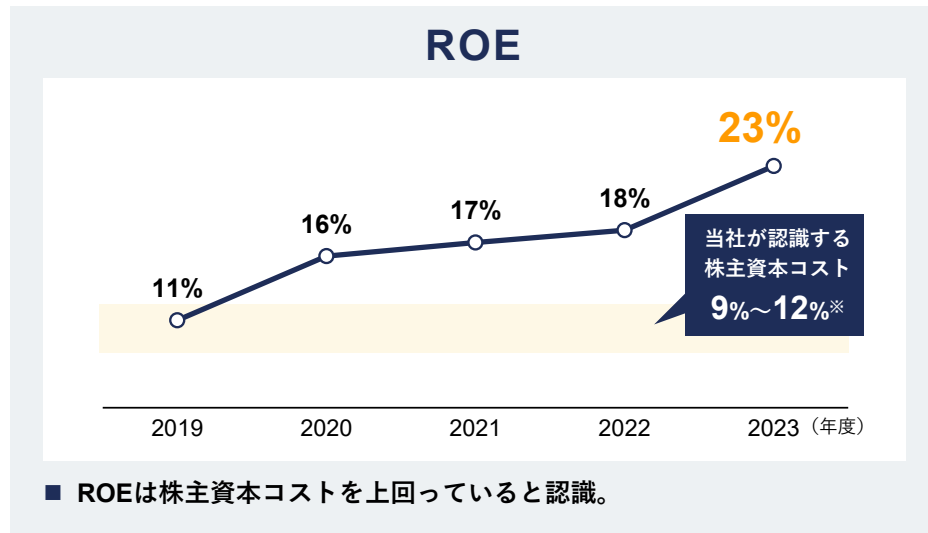
<https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

05.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析と課題

当期純利益は過去最高水準の更新に向けて継続的に増加しており、ROEは23%と比較的高い水準。直近のROEは株主資本コストを上回っていると考えるが、さらに継続的な企業価値向上に取り組む。



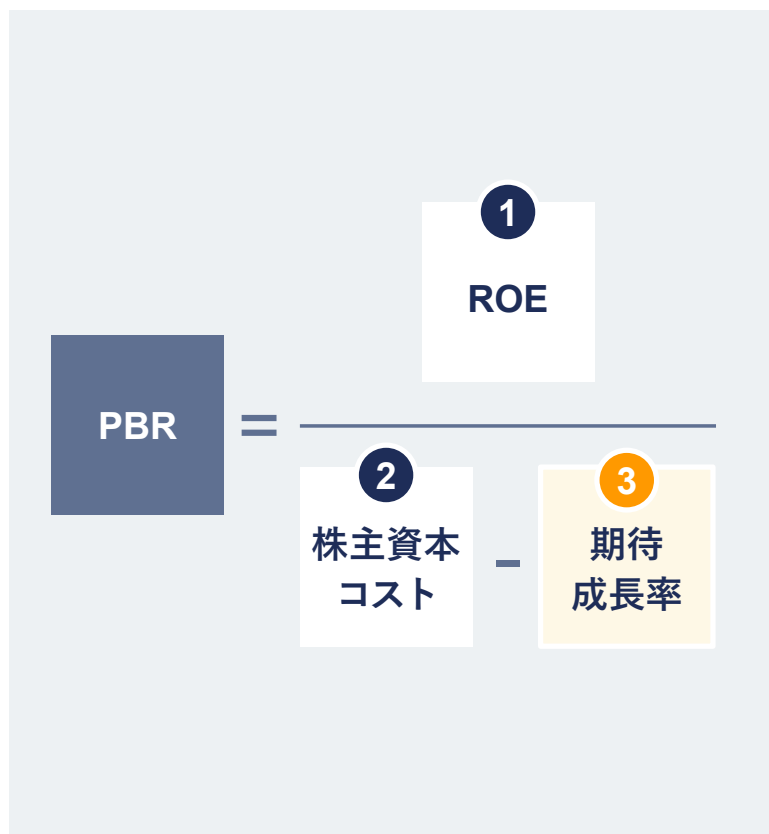
※ 株主資本コスト計算の前提（2024年3月末）

CAPMによる算定値	リスクフリーレート	+	ベータ (β) 感応度	×	リスクプレミアム	=	株主資本コスト
	安全資産・無リスク金利(10年国債利回りをベースに設定)		当社固有のリスク		株式投資に期待する超過収益率		12%程度
株式益利回りによる算定値	1 ÷ PER = 9%程度						

企業価値向上に向けた取り組み



期待成長率を向上させるため、今後とも、時代の要請やマーケット環境の変化に応じて、新しい投資戦略を投入する。



①
既存戦略の
拡大による
ROEのさらなる向上

- 日本株投資は、AUMの増加に対して十分なキャパシティがあることから、引き続き高品質の運用成果を上げつつ、エンゲージメントなど他社と差別化を図ることで、比較的高い残高報酬料率を維持する。また、日本より大きいポテンシャルを持つマーケットであるアジア投資に、よりリソースを配分し注力する。(P.24)
- 今後も高成長が見込める実物資産及びプライベート・エクイティの投資領域において、既に業界内のAUMランキングで高いポジションにあるが、さらに上位を目指す。(P.17, 19)
- 成長領域に対しては適切なシード投資を実行し、一方で投資の効果を精査することで、適宜事業ポートフォリオの見直しを行うことで、さらなる資本効率の向上を目指す。(P.23。例：前期、医療領域への投資を売却して利益を計上)

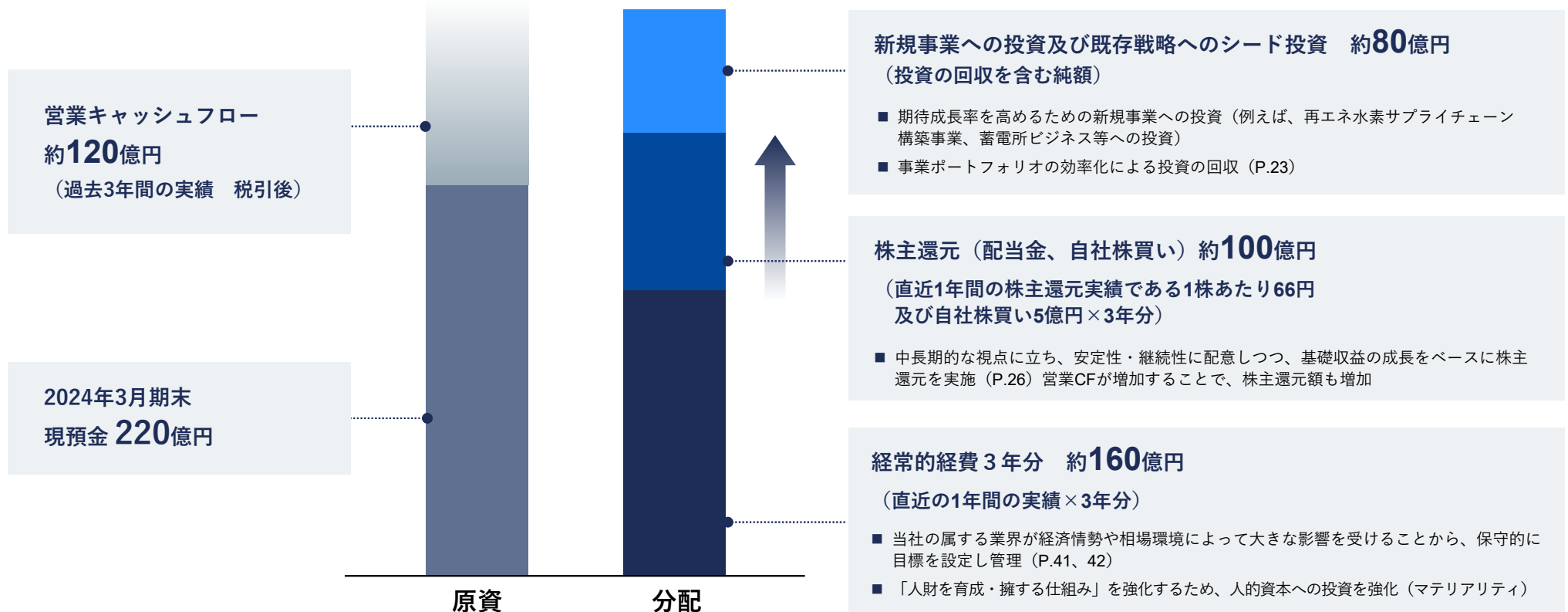
②
株主資本コスト
引き下げ

- 残高報酬に加え、ファンドの運用成果により成功報酬を追加的に獲得することが可能。(成功報酬は、利益の上振れ要因ではない) (P.13)
- 実物資産やプライベート・エクイティ投資のファンドは、契約上長期間解約不可であるため、市況に左右されず、安定的に収益を計上することが可能。(P.13)
- GPIF が採用する3つのESG指数の構成銘柄にすでに選定されており、今後も高いレベルで非財務情報の開示に努める。(P.28)
- 独立系の強みを生かした、効率的・効果的な、健全で透明性の高いガバナンス体制を構築していく。(P.27 参考情報 マテリアリティ)

③
新しい投資戦略の
投入による
期待成長率の向上

- 日本初の独立系投資会社として、バブル崩壊後の厳しい時代を生き延び、成長し続けてきた実績。これは、常に時代の要請やマーケット環境の変化に応じて新しい投資戦略を投入することができるというDNAによるもの。このDNAを生かし、今後も一定の自己資本を新しい領域へ投資することで、ファンドビジネスにつなげていく(直近では水素、蓄電池など) (P.36参照)
- パーパス、ビジョンの実現のため、「人財を育成・擁する仕組み」を構築していく。(P.27 参考情報 マテリアリティ)

当社の業績は経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、将来の業績予想を開示していないことから、過去実績を元に算出。まず、継続的な事業運営に必要な現預金の水準を、経常的経費（固定費）の直近年度の実績から定めたのち、営業キャッシュフローの金額を目安に成長投資を推進する計画。また、営業キャッシュフローを増加させていくことで、株主還元などの分配も増加させる。



株主・投資家等との対話の方針



正直・誠実な情報開示を念頭に、社長・IR担当を中心とした体制を構築し、企業価値向上に資するIR活動を展開



情報開示 の充実

- 開示書類について日本語・英語を同時開示
- 開示の拡充も含め、IR開示情報やIRサイトの一層の充実を図る
- 当社事業の4本柱について、背景や大きな変動のある項目の説明を加えるなど、投資家に必要な情報を追記



投資家面談等の実施

- 四半期ごとに決算や事業の4本柱の状況等について代表取締役社長が説明する動画を配信
- 機関投資家からの依頼に基づく面談の実施
- 個人投資家の目に届きやすい投資情報プラットフォームに参加



IR活動の 社内フィードバック

- 機関投資家面談の質問内容を、取締役会へフィードバックし、今後の開示、面談等に活かす

株主・投資家等との対話の実施状況



当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に向けて、株主・機関投資家との建設的な対話を促進するため、IR活動を積極的に行っている。

株主・期間投資家との対話の主な対応者

代表取締役社長、グループCFO、IR担当者、等

対話を行った投資家の概要

国内外機関投資家、国内個人投資家

対話の主なテーマや株主の関心事項

- 日本株式市場が好調な中での海外投資家からの問い合わせ状況について
- 当社の競合他社について
- 新NISAの直近の状況や今後の日本株式市場の見通しについて
- 当社グループの4本の柱の方向性やAUM3兆円目標への戦略について
- 当社の株価の推移について、等

対話において把握された株主の意見・懸念の経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

毎月の取締役会で1か月間のIR状況を報告していることに加え、2024年3月実施の取締役会において、2023年度のIR活動によって得られた株主・投資家の意見・懸念点を集約してフィードバックを実施、その内容を基に議論を行った。

06.

Appendix

ご参考 投資戦略のハイブリッドモデル



従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、
安定性のある実物資産／プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的開催され、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



		2024年3月期		2025年3月期	
		第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	15,912	16,743	19,295	+21.3%
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.72%	0.70%	0.67%	▲0.05
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	2,845	11,727	3,212	+12.9%
▲ 経常的経費	(百万円)	1,329	5,378	1,426	+7.3%
基礎収益	(百万円)	1,516	6,348	1,785	+17.8%
成功報酬	(百万円)	360	2,054	226	▲37.3%
対AUM付帯比率	(%)	38.7%	35.3%	33.9%	▲4.8
その他収益	(百万円)	37	186	50	+34.2%
▲のれん償却費	(百万円)	-	-	27	-
▲ 賞与 (ESOP費用を含む)	(百万円)	267	1,097	285	+6.6%
営業利益	(百万円)	1,643	7,476	1,746	+6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,019	6,519	1,120	▲44.5%
自己資本利益率 (ROE)	(%)	30.3%	22.7%	14.4%	▲16.0

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

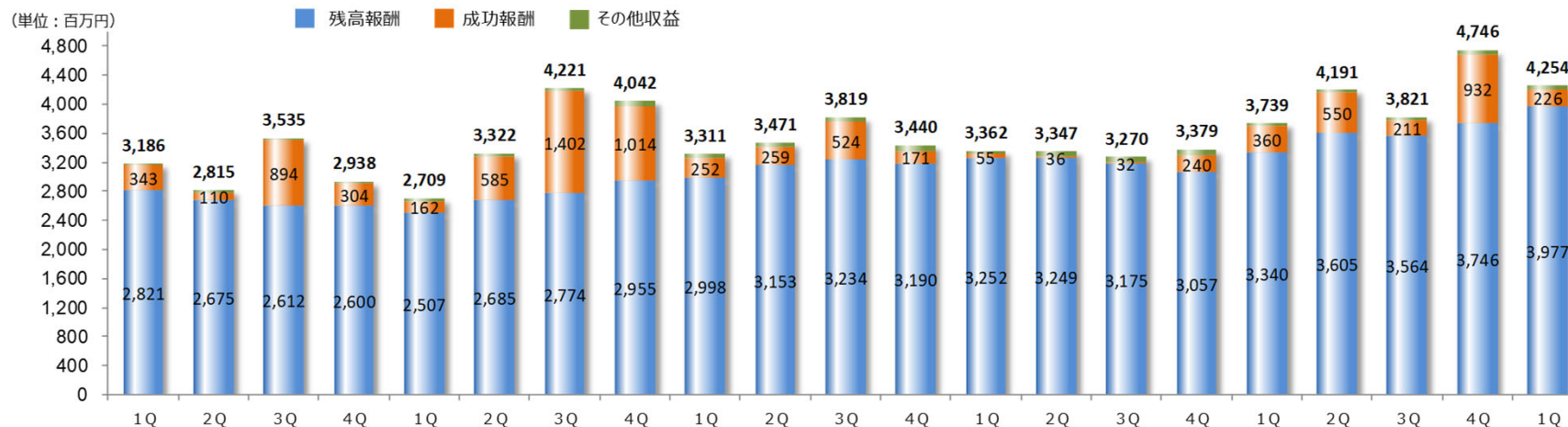
(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

営業収益の四半期推移



運用資産残高の増加により、残高報酬は堅調に推移している。



(単位: 百万円)	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
残高報酬	2,821	2,675	2,612	2,600	2,507	2,685	2,774	2,955	2,998	3,153	3,234	3,190	3,252	3,249	3,175	3,057	3,340	3,605	3,564	3,746	3,977
成功報酬	343	110	894	304	162	585	1,402	1,014	252	259	524	171	55	36	32	240	360	550	211	932	226
その他営業収益	22	29	28	33	39	51	43	72	59	59	60	78	55	61	62	81	37	35	46	67	50
営業収益計	3,186	2,815	3,535	2,938	2,709	3,322	4,221	4,042	3,311	3,471	3,819	3,440	3,362	3,347	3,270	3,379	3,739	4,191	3,821	4,746	4,254

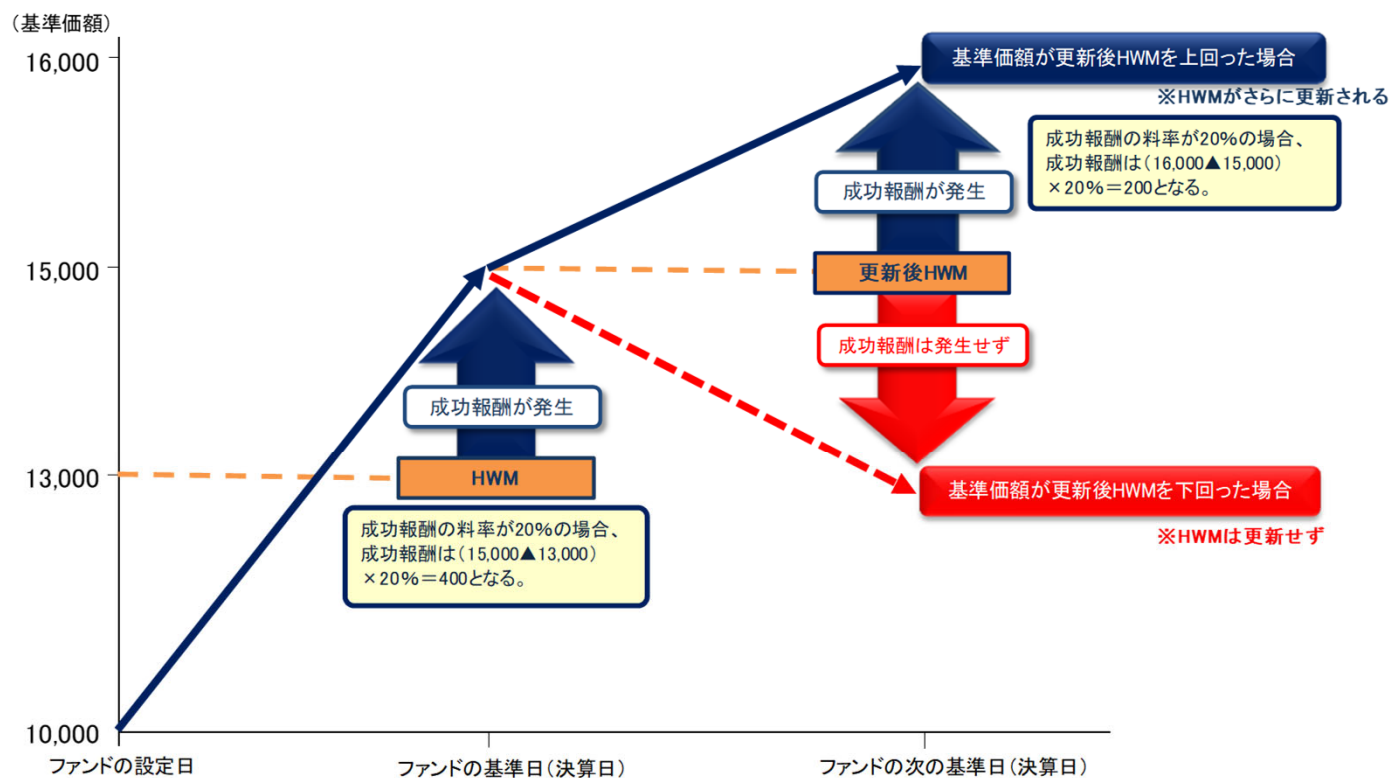
(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,085	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.79%	0.76%	0.70%	0.74%	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%	0.70%	0.69%	0.67%
成功報酬付帯比率	31.0%	31.0%	29.9%	33.5%	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%	39.1%	35.3%	33.9%
日経平均株価 (決算日)	21,275	21,755	23,656	18,917	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857	33,464	40,369	39,583

成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別)として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

営業費用及び一般管理費の内訳



- ・公募投信の運用資産残高増加に伴い、支払手数料が増加。
- ・人員増に伴う人件費の増加及びオフィス増床に伴う不動産賃借料の増加等により、経常的経費は増加。

(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期	
	第1四半期	(参考) 通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	498	2,546	769	+54.4%
人件費	830	3,368	904	+8.9%
旅費交通費	61	253	77	+25.1%
不動産賃借料	60	258	77	+28.6%
事務・業務委託費	247	1,110	277	+12.0%
減価償却費	54	218	48	▲10.8%
広告宣伝費	53	199	32	▲38.1%
調査費	95	397	106	+11.7%
その他	193	667	214	+10.7%
営業費用・一般管理費 計	2,095	9,022	2,508	+19.7%
うち経常的経費	1,330	5,378	1,426	+7.2%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

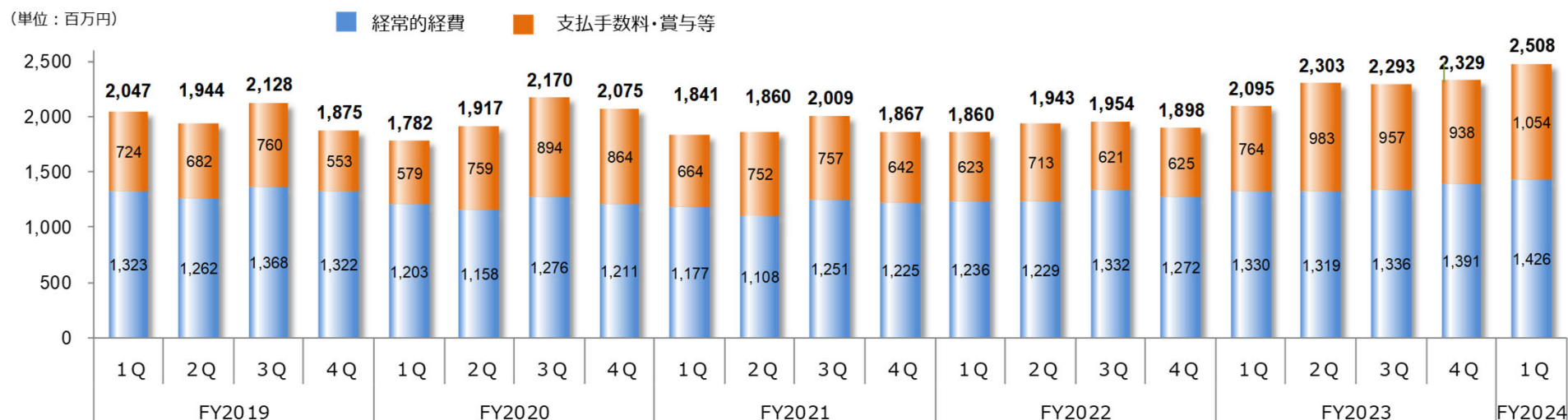
(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



人件費、不動産賃借料、旅費交通費等が増加していること等により、直近の経常的経費が増加してきていることから、慎重なコストコントロールを継続。

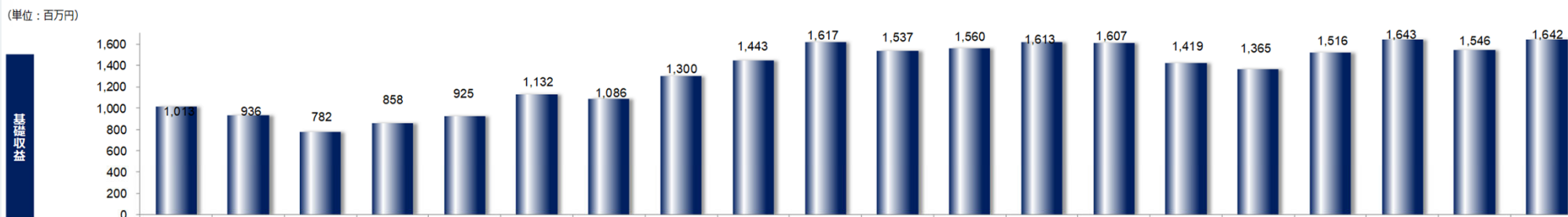
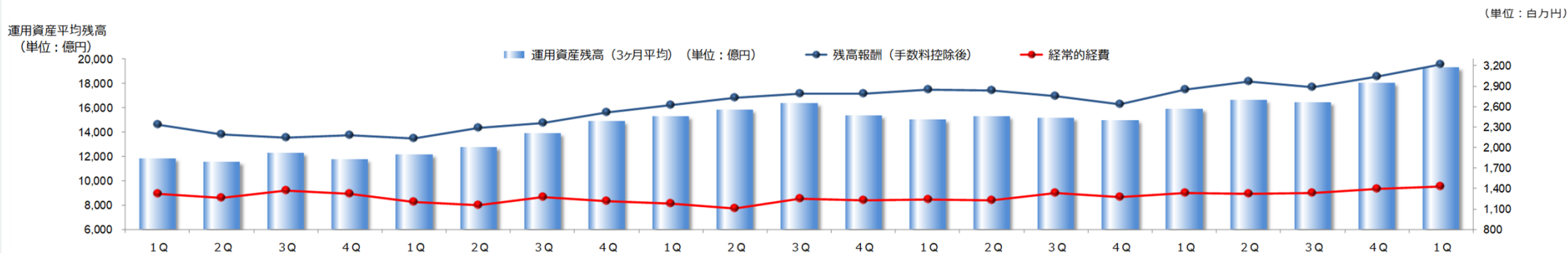


(単位：百万円)	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経常的経費	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,330	1,319	1,336	1,391	1,426
支払手数料・賞与等	724	682	760	553	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	764	983	957	938	1,054
営業費用・一般管理費計	2,047	1,944	2,128	1,875	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303	2,293	2,329	2,508

基礎収益の四半期推移



経常的経費は増加傾向にあるが、残高報酬の増加により、基礎収益は前年同四半期に比べ増加。



(単位: 百万円)	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023				FY2024
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
運用資産残高 (3ヶ月平均) (単位: 億円)	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613	16,406	18,042	19,295
残高報酬 (手数料控除後)	2,336	2,198	2,150	2,180	2,128	2,290	2,362	2,511	2,620	2,725	2,789	2,785	2,850	2,837	2,751	2,638	2,845	2,964	2,882	3,034	3,212
経常的経費	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321	1,336	1,391	1,426
基礎収益	1,013	936	782	858	925	1,132	1,086	1,300	1,443	1,617	1,537	1,560	1,613	1,607	1,419	1,365	1,516	1,643	1,546	1,642	1,785

(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

主要投資戦略 計測開始日来自コンジットリターン①



日本株式一般投資戦略

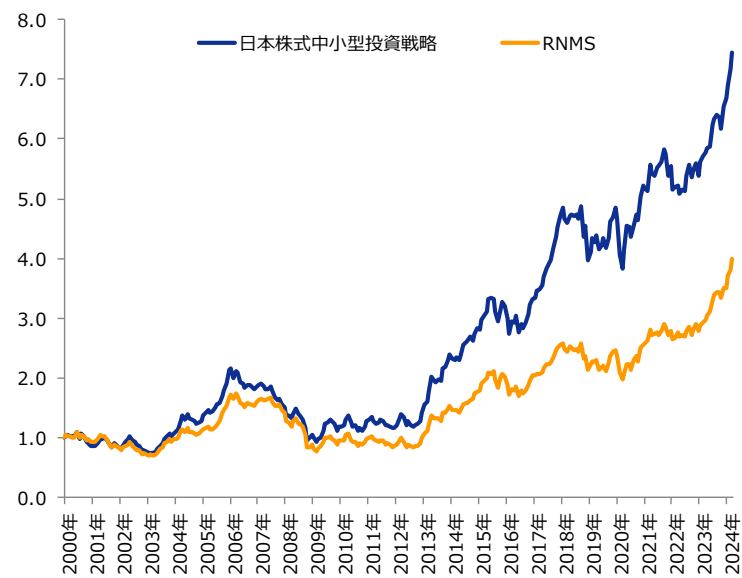


(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	11.37%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	4.26%	計測期間	1997年5月 ～2024年6月
超過リターン	7.10%	コンジット・リターン のポラリティ (年率)	19.58%

※報酬控除前の数値となっております。

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	8.66%	参考インデックス	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール
参考インデックス	5.82%	計測期間	2000年1月 ～2024年6月
超過リターン	2.84%	コンジット・リターン のポラリティ (年率)	17.05%

※報酬控除前の数値となっております。

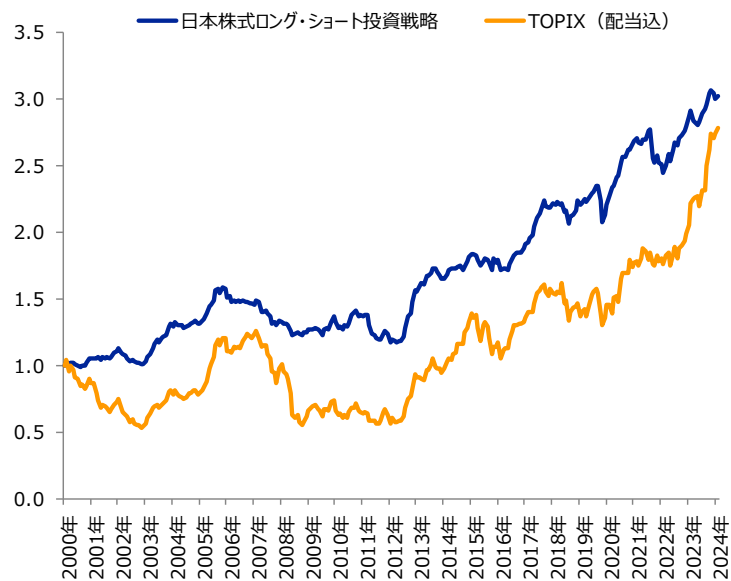
出所：スパークス・グループ (2024年6月末時点)

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

主要投資戦略 計測開始日来自コンジットリターン②



日本株式ロング・ショート投資戦略

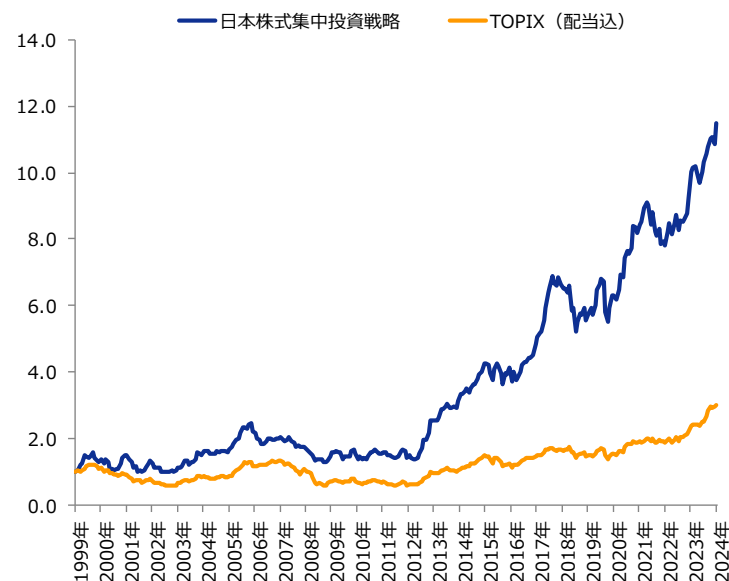


(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	4.69%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	4.33%	計測期間	2000年6月 ～2024年6月
超過リターン	0.36%	コンジット・リターン のポタリティ (年率)	7.47%

※報酬控除後の数値となっております。

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	10.25%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	4.50%	計測期間	1999年7月 ～2024年6月
超過リターン	5.75%	コンジット・リターン のポタリティ (年率)	19.17%

※報酬控除前の数値となっております。

出所：スパークス・グループ (2024年6月末時点)

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、
動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。
ご覧いただきありがとうございます。

SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

公式X (旧Twitter)

<https://x.com/sparx8739>

- この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述（これらは未監査のものです）の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- この資料には、スパークス・グループ株式会社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS®）への準拠を表明し、GIPS基準に準拠して本報告書を作成、提示しています。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、1997年4月1日以降2020年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、会社のコンポジットおよびブルド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。
- 準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。
- 従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR) は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK) は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理

会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外、スパークス・アセット・マネジメント株式会社のうち非上場の有価証券へ投資する部門を2016年12月31日付で除外しましたが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の上場有価証券について一任運用する資産を対象としています。

■ コンポジットの詳細

- 会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。
問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社
ビジネス・ディベロップメント本部（TEL 03-6711-9200）
- RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
- なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

■ 投資信託の留意点

- 以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

■ 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。
- 上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■ 投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

- 直接ご負担いただく費用

購入時手数料	上限 3.85%（税込）
換金手数料	なし
信託財産留保額	上限 0.5%

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	上限 年2.057%（税込）
実績報酬※	投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 負担いただく費用実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

- その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
- 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

【 委託会社 】

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スパークス・グループ株式会社

〒108-0075 東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。